

経済・金融 フラッシュ

企業物価指数(2015年1月)

～消費増税の影響を除くと、原油安で3ヵ月連続のマイナス

経済研究部 研究員 岡 圭佑

TEL:03-3512-1835 E-mail: koka@nli-research.co.jp

1. 消費増税の影響を除くと、原油安で3ヵ月連続のマイナス

2月12日に日本銀行から発表された企業物価指数によると、2015年1月の国内企業物価指数は前年比0.3%（12月：同1.8%）と事前の市場予想（QUICK集計：前年比1.1%）を大きく下回る結果となった。前年比の上昇幅は7ヵ月連続で縮小し、前月比では▲1.3%となった。消費増税を除いた企業物価は、前年比▲2.4%と11月（同▲0.2%）、12月（同▲1.0%）に続き3ヵ月連続のマイナスとなった。

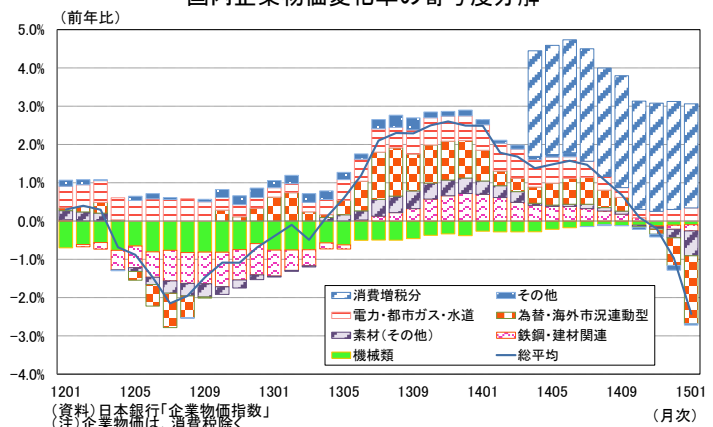
消費増税を除いた企業物価を寄与度別にみると、機械類が前年比▲0.1%（12月：同▲0.1%）、鉄鋼・建材関連が前年比▲0.2%（12月：同▲0.1%）、素材（その他）が前年比▲0.6%（12月：同▲0.2%）、為替・海外市況連動型が前年比▲1.8%（12月：同▲0.7%）、電力・都市ガス・水道が前年比0.3%（12月：同0.3%）、その他が前年比0.0%（12月：同▲0.1%）となっている。

1月の企業物価（消費増税を除く）が下落したのは、鋼材・建材関連、素材（その他）、

為替・海外市況連動型の寄与度が大きく低下したためである。国際商品市況が下落基調にあること、中国などアジアを中心に需給が悪化していることなどを背景に、鉄鋼（前年比▲0.9%）、スクラップ（同▲21.1%）の伸び率（前年比）がマイナスとなったことが、鋼材・建材関連の押し下げ要因となった。原油安や円安の一巡を主因として、素材（その他）が前年比▲3.8%（12月：同▲1.3%）と低下幅が拡大したほか、為替・海外市況連動型は2014年7月をピーク（同7.1%）に同▲17.3%まで急拡大している。為替・海外市況連動型の内訳をみると、非鉄金属（12月：前年比6.5%→1月：同3.4%）と上昇幅が縮小する一方、石油・石炭製品（12月：前年比▲12.4%→1月：同▲25.1%）は大幅なマイナスを続けている。

円安が一巡するなか、原油安による物価押し下げ効果が後ズレするため、消費増税を除いた企業物価（前年比）はマイナス圏での推移が続くだろう。

国内企業物価変化率の寄与度分解



2. 輸入物価はマイナス圏へ

1月の輸入物価（円ベース）は前年比▲6.6%（12月：同0.3%）、前月比▲6.0%（12月：同▲1.7%）ともに大幅なマイナスとなった。

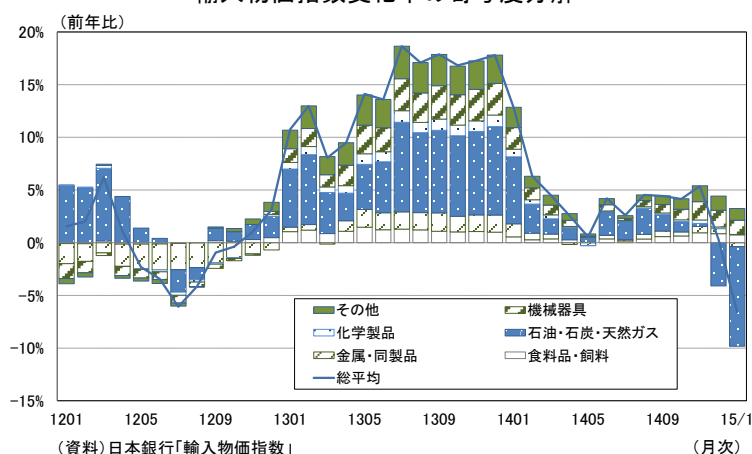
1月の輸入物価を寄与度別にみると、食料品・飼料が前年比0.7%（12月：同0.9%）、金属・同製品が前年比▲0.4%（12月：同0.5%）、石油・石炭・天然ガスが前年比▲9.5%（12月：同▲4.1%）、化学製品が前年比0.1%（12月：同0.1%）、機械器具が前年比1.3%（12月：同1.6%）、その他が前年比1.1%（12月：同1.4%）となっている。

円安は物価押し上げ要因、原油安は物価押し下げ要因となるが、原油安の影響は円安に比べて後ズレする。円安が一巡するなか、昨年夏場以降の急激な原油安が顕在化しているため、円安による物価押し上げ効果を上回り、輸入物価（前年比）は大幅な下落となった。

石油・石炭・天然ガスの伸び率は前年比▲23.9%（12月：同▲10.4%）と、原油安を主因として大幅なマイナスを続けている。そのほか、金属・同製品が前年比▲3.7%と2014年5月以来8ヵ月ぶりのマイナスとなったこと、食料品・飼料が前年比▲6.9%（12月：同▲1.0%）と低下幅が拡大したことも、輸入物価の下落に寄与している。

足元では原油安基調が続いていることに加え、日銀による追加緩和や米景気への回復期待をきっかけに進展した円安に一服感もあることから、輸入物価（前年比）はマイナス圏での推移が続くだろう。

輸入物価指数変化率の寄与度分解

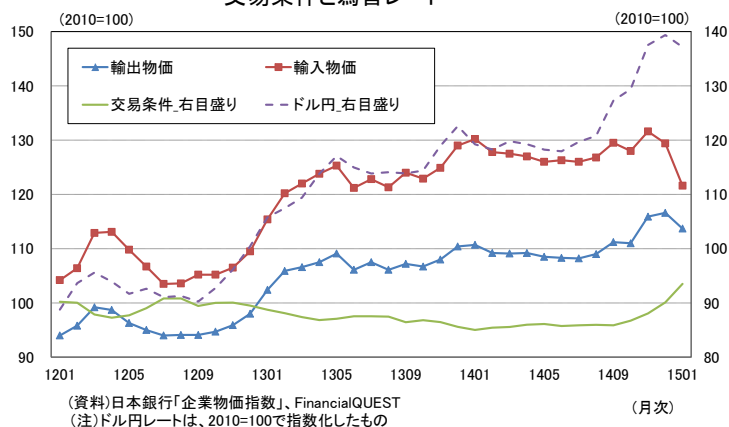


3. 交易条件は緩やかに改善

1月の輸出物価は、前年比2.7%（前月比▲2.5%）、輸入物価は前年比▲6.6%（前月比▲6.0%）となった。一方、契約通貨ベースでは、輸出物価が前年比▲4.2%（前月比▲1.1%）、輸入物価が前年比▲14.0%（前月比▲4.7%）となった。

1月の交易条件（輸出物価／輸入物価×100）は93.5（12月：90.1）となり、2011年3月以来の水準まで改善している。交易条件は、原油安を背景に緩やかな改善が見込まれる。

交易条件と為替レート



4. 最終財価格はマイナス圏へ

1月の需要段階別指数（消費税除く、国内品+輸入品）をみると、国内需要財価格は前年比▲3.5%（12月：同▲0.6%）と2ヵ月連続のマイナスとなった。需要段階別指数を項目別にみると、素原材料が前年比▲17.8%（12月：同▲7.4%）、中間材が前年比▲1.9%（12月：同0.6%）、最終財が前年比▲0.4%（12月：同0.4%）となっている。最終財がマイナスとなるのは、2012年11月以来26ヶ月ぶりとなる。

海外市況を反映しやすい素原材料は、原油、非鉄金属など資源価格の下落が続いていることもあり低下幅が

一段と拡大した。夏場以降の素原材料の下落が中間財、最終財の伸び率縮小に寄与していたが、素原材料が大幅に下落したことが、中間財、最終財の伸び率をマイナスにする要因となった。

今後、足元の原油安を主因とした素原材料価格の下落が後ズレして中間財、最終財価格に波及するため、最終財価格（前年比）はマイナス圏での推移が続くだろう。

